



2009年3月3日

お客さま向け資料

ブラジル市場(ボベスパ指数)の値下がりおよびBNPパリバ・ブラジル・ファンドについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年3月2日のボベスパ指数は前日比5.1%の値下がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

ブラジル株式市場は、リオ・デ・ジャネイロのカーニバルによる休場後も比較的堅調に推移していましたが、欧米金融機関の巨額損失懸念等から世界的に株価が値下がりしている中で、3月2日のボベスパ指数終値は前日比5.1%安となる36,234.69となり、年初来安値をつけました。出来高は39億レアル(16億米ドル)でした。

背景としては、欧州連合(EU)首脳会議が東欧支援を拒否したことや、世界的に景気悪化が深刻化すると懸念などから投資家のリスク回避姿勢が再度高まり、新興国の株式や通貨が売られたことや、原油価格の下落が挙げられます。2日の原油先物価格(WTI)は1バレル=40.15米ドル、前日比10.3%安と大幅に下落し、商品価格(CRB指数)も前日比5.3%安となり、過去1年間の最安値となりました。

こうした流れを受け、ブラジル株式市場では資源株を中心に売られ、主力のペトロブラスは前日比5.2%安、ヴァーレー(リオドセ)も同5.9%安と大きく値を下げたほか、ナショナル製鉄、ウジミナス、ジェルダウといった鉄鋼株も大きく値を下げました。

また、銀行株や公益関連株も値下がりしましたが、下げ幅はボベスパ指数よりも小幅でした。

為替市場ではレアルが売られ、ブラジルレアルは米ドルに対し前日比2.5%安の1米ドル=2.45レアルとなり、対円でも同2.5%安の1レアル=39.76円となりました。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド基準価額騰落の要因分析:

要因分析(株式型)		
2009年3月3日		
基準価額	3,460円	
	前日比	設定来
	-261円	-6,540円
分配金	-	200円
変動要因		
(株式)	-189円	-4,489円
(為替)	-71円	-1,793円
(その他)	-1円	-258円
計	-261円	-6,540円

要因分析(バランス型)		
2009年3月3日		
基準価額	4,910円	
	前日比	設定来
	-228円	-5,090円
分配金	-	460円
変動要因		
(株式)	-125円	-2,484円
(債券)	3円	664円
(為替)	-106円	-2,759円
(その他)	0円	-511円
計	-228円	-5,090円

* 分配金は1万口当たり、税引前です。また上表の変動要因の「(その他)」及び「計」は分配金を含みます。

* 単位未満は切捨てです。当分析は、一定の条件の下で、弊社が簡易的に行った試算に基づくものです。従って、厳密な意味でのファンド実績の要因分析とは異なる場合があります。

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年3月3日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

今後の見通し:

世界的な景気悪化によりブラジル経済も影響を受けており、1月の政府税収は前年同月比7.3%減少しました。また、1月の新規雇用件数は10万1000件のマイナスで失業率も8.2%に上昇し、雇用環境も悪化しています。

ジェツリオ・ヴァルガス経済研究所(FGV)が発表した2月の消費者信頼感指数は96.3となり、昨年11月の96.90を下回る水準に急落したことから、国内のセンチメントが弱くなっていることが伺えます。

FGVによると、2月第3週目の消費者物価指数(IPC-S)は0.39%増、2月の総合物価指数(IGP-M:2月27日発表)も前月比0.26%増で、いずれも市場予想を下回りました。サンパウロ大学経済研究所(FIPE)が発表した2月第3週目のサンパウロ市の消費者物価指数(CPI-Fipe)も市場予想を下回る0.32%であったことから、インフレは引き続き鎮静化に向かっていると考えられます。

ブラジルでは経済の急速な減速を背景に、ブラジル中央銀行が1月22日に1%の利下げを行いました。引下げ後の政策金利は12.75%と、引続き金利引下げ余地が大きいことに加え、インフレが鎮静化に向っていることで、景気対策のため、利下げを行いやすい環境になっています。ブラジルの次回金融政策決定会合は3月10・11日に開催される予定ですが、そこで、今年2回目となる利下げが行われると見られています。

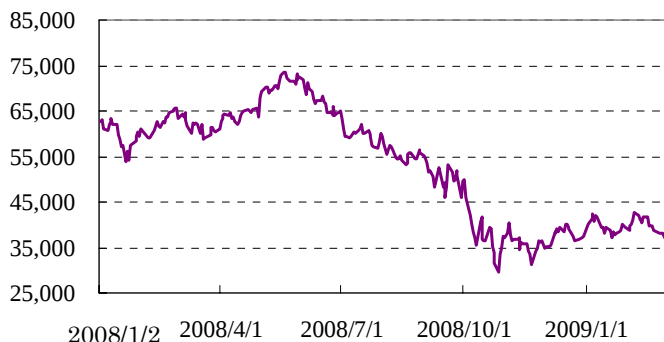
2009年1月の銀行貸付残高は1兆2,298億レアルとなり、過去5年で最も緩やかな伸び率にとどまったものの、今年に入っても引続き拡大していることが示されました。

米大手格付け機関のムーディーズは、年次レポートにおいてブラジルの銀行セクターに対するクレジット・アウトルックをネガティブとした一方で、金融危機が顕在化した昨年9月の時点で各行の財務体質は健全であり、ブラジルの銀行は安定した収益基盤を背景に、危機を乗り切る体力があると評価しています。

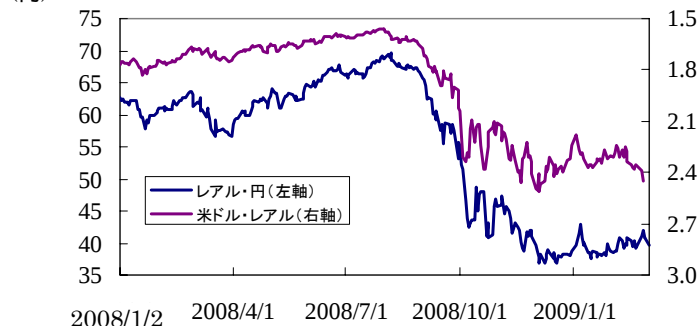
当ファンドにつきましては、ブラジル株式市場が短期的には値動きが大きくなる可能性も勘案し、引続き慎重な運用を継続いたします。

【ご参考】

ボブスバ指数の推移
(2008年1月2日 - 2009年3月2日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日 - 2009年3月2日) (レアル)



出所：フルームパーク

本資料は、ビー・エヌ・ピー・バリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・バリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルフンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年3月3日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会